

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	市税還付金	会計名称	一般会計		担当課	税務課	
		予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	630	所属長名	向井功征
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	河内勇人	
法令根拠等	地方税法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、自らが行う事務事業の役割を十分に理解し、妥当性・有効性・効率性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	市民			事業の目的	過誤納金の還付		
事業の内容（整備内容）	過年度市税に過誤納金が発生した場合、地方税法に基づき速やかに還付する。			評価事業としないこととした理由	地方税法に基づいて遂行しているため		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	17,890	15,000	0	0	0	7,440	歳出還付件数（本税＋還付加算金）	件	370	300	199	290
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	歳入還付件数	件	1205	1200	863	1188
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源		17,890	15,000	0	0	0	7,440	支払手続までの日数が概ね10日以内	%	99	99	99	99
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		18,688	15,799				8,239						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	課税担当者と連携して速やかな還付処理を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	法定業務のため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容
--------------------	----------------------

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	